（資料６）

今後の議論の方向性

令和８年９月 29 日
動 物 衛 生 課

１　主な論点

ワクチン接種導入の是非を検討するに当たり、「どのような条件が達成できれば導入できるのか」という必要条件を整理することを目指し、以下について議論を継続することとしたい。

（１）ワクチンの有効性

ア　ワクチン接種試験及びウイルス攻撃試験の結果を、以下の観点から分析。また、十分な効果を得られる具体的なワクチン接種日齢・回数等について検討し、今回のワクチンの使用が適当なものか、別のワクチンを選択すべきか検討。

①　疫学的観点

- 発症・死亡低減効果（発症率、致死率）
- ウイルス排泄抑制効果（ウイルス排泄量）
- まん延防止効果（再生産数）
- 伝播抑制効果（水平伝播率）

②　血清学的観点

- HI 抗体価の推移
- 免疫持続期間
- 血清学的 DIVA 能

イ　アの結果を踏まえ、他のワクチンでの試験や、接種条件を変えた追加試験の要否についても検討。

ウ　流行株の抗原性の変化に応じてワクチン株の更新やワクチンを製造・供給できる体制構築のためにはどのような課題があるか、制度的・技術的な論点についてそれぞれ整理。

（２）ワクチン接種群のサーベイランス

ア　ワクチン接種下においては、感染時に臨床症状が明確に現れず、従来のような死亡羽数の増加等を契機とした早期発見が困難になる。このため、現在のパッシブサーベイランスに加え、定期的な検査を実施するアクティブサーベイランスの導入が必須となる

イ　このアクティブサーベイランスは、原則として、WOAH が今後作成するガイドライン（2027 年半ば見込）に基づいて実施。その上で、最新の知見を踏まえ、我が国として実施するサーベイランスを設計する。設計に当たっては、①検査対象、②検査方法、③検査頻度、④必要サンプル数について、今後具体的な素案を作成する。

ウ　加えて、サンプリングや各種検査に係る実務的負担や財政的負担等、サーベイランス実施によって生じる負担とその解決策についても整理するとともに、環境材料を活用した検査手法など、現場負担の軽減につながる新たな手法についても引き続き議論を行う。また、株の違いによるワクチン効果の検証を都度行う必要があるかを検討する。

（３）ワクチン接種の実行性

ワクチン接種の実行性を評価するにあたっては、①ワクチン接種者、②サーベイランスの実施者（検体の採材＋検査実施者）、③その他ワクチンの管理体制等に関して、都道府県や民間検査機関、場合によっては家きんの所有者等、現実的な人的資源について分析する必要。この分析を踏まえつつ、ワクチン接種に伴う負担と発生リスク低減とのバランス、畜産物の安定供給及びワクチンの有効性等を考慮して、ワクチン接種が現実的に導入可能かという観点から、以下について検討。なお、他国では感受性が高く症状の現れにくい七面鳥やあひるを接種対象として検討されていることが多いが、我が国ではこれらの家きんの飼養規模が小さく、その大半を鶏が占めていることを踏まえて検討する必要。

・　ワクチン接種の位置付け（義務的接種又は任意接種）
・　ワクチン接種範囲（全国一律又は発生リスクの高い地域（大臣指定地域等）に限定等）
・　接種対象家きんの範囲（採卵鶏、肉用鶏、種鶏）

等

（４）費用対効果

他国の経済分析も参考にしながら、これまでのシーズンごとの発生事例について、経済的な分析を行うとともに、現場のワクチン接種に要する経費を試算する。その上で、ワクチン接種が有効と考えられるシナリオについて検討する。

（５）食品安全・情報提供

諸外国では見られない我が国の鶏卵の生食文化を考慮し、ワクチン接種下においても生食が可能であることを確保する必要がある。このため、生食の安全性を判断するために必要なデータ等について議論する。

また、以上の検討状況を踏まえて、ワクチンの基本的な情報から、接種後生じる影響等まで、生産者や消費者、公衆衛生部局等の関係者に対してどのように丁寧な情報提供を行っていくか、その方法等を議論・検討する。

２　次回の議題（翌２月から３月中を予定）

（３）及び（４）を中心に、現状の把握と今後の検討・取組の方向性について議論。